

2022年度事業報告

※2023年6月27日総会にて承認

一般社団法人SDGs市民社会ネットワーク

2022年度の事業方針

長期化するコロナパンデミック、2022年3月24日に決定的となったウクライナ危機等、SDGsが逆行し、達成を不可能にする「世界」になり始めている。

中高生の7割を越えてSDGsが認知されているという調査結果もあり、認知向上の段階から、根本的な変革を伴う実践が強く求められる段階に移行した。

2023年には首脳級のSDGサミットが開催され、日本政府SDGs実施指針が改定される。

このような状況下だからこそ、「誰一人取り残さないSDGs」の達成を再度掲げ、市民社会の実践をあらゆる場面、あらゆる形で示していくことがますます重要になっている。

2022年度、SDGs市民社会ネットワークは、SDGs達成に向けた活動に、市民社会が影響力を持った形で参画している状態を常に意識して活動を行う。また、市民社会の参加のステップを具体的に引き上げるため、SDGsに関するマルチ・ステークホルダー・プロセスでのアクションを通して、市民社会の枠組み自体が広がる状態を目指す。上記のような状態になるように、以下の4つの具体的な方針を示す。

- 1)SDGs達成に向けてマルチ・ステークホルダー・プロセスが定着し、かつプロセスの質を向上させるシステムが確立されている。また、市民社会の政策提言活動がこのプロセスに沿って行われている。
- 2)各地域や各分野でのSDGs達成に向けた活動の実践と成果が発信され、それが市民社会活動のスキルアップと連携強化に寄与している。また、そのような活動が自律的に継続されるように、自発性が発揮されている。
- 3)グローバルな組織やネットワークと日本の市民社会の連携が深まり、国際・日本・地域の各レベルでのビジョンや活動が共有されている。また、各レベルの情報にアクセスする市民社会団体が増えている。
- 4)1)～3)が実施できるように、ネットワークの拡充と基盤整備を行う。

事業報告

事業ユニット 2022年度活動報告

ユニット名 (順不同)	2022年度の主な活動	主な成果・提言等
開発	1)SDGs実施指針改定に向けた提言 ・SDGs実施指針に関するパートナーシップ会議2022への参加(7月,10月) ・ユニットとしてのワークショップ実施(9月)と提言作成 ・国会議員勉強会での提言(12月) 2)開発協力大綱改定プロセスへの参加	【成果】 ・ワークショップを通じて、SDGs10, 16, 17を中心とする開発課題の共通提言や国内指標案を作成することができた。 ・これらをもとに、SDGs実施指針改定、開発協力大綱改定、G7/C7など国内外の主要なプロセスへの参加や提言を行うことが出来た。

	<p>・ODA政策協議会への議題提起と提言(7月,2023年3月)</p> <p>3)北東アジア・サブ地域のSDGs進捗確認プロセスへの参加</p> <p>・北東アジアSDGsマルチステークホルダー・フォーラム市民社会セッション(9月)、北東アジアSDGsマルチステークホルダー・フォーラム(10月)とそれに向けた日本の市民社会会議(10月)への参加</p> <p>4)G7/C7プロセスへの参加</p> <p>・開発ユニットメンバーによるC7事務局や幹事、各WGへの参加</p> <p>・G7第2回開発担当高官会合(2月)での提言</p>	<p>【提言】</p> <p>・SDG10:格差是正</p> <p>・SDG16:子どもに対する暴力撤廃、民主主義・法の支配・人権尊重、市民的権利、国内人権機関など</p> <p>・SDG17:税の衡平性、ODA0.7%目標、国際連帯税、CSOへのODA拠出など</p>
地域	<p>・地域ユニット定例会議の実施(毎月第2木曜日・オンライン開催)</p> <p>・プロジェクト検討チーム</p> <p>・NPOのSDGs取組調査</p> <p>・全国アクションの計画</p> <p>・地域企業の連携事例報告</p> <p>・10/13 SDGs実施指針に関する地域ユニット会議の開催</p> <p>・SDGsジャパン作成のSDGsボトムアップ・アクションプランへのインプット</p>	<p>【成果】</p> <p>・SDGsに関する全国的な取り組みを共有することができた。</p> <p>・地域ユニットの声をまとめて、パートナーシップ会議に提出することができた。</p> <p>【提言】</p> <p>・パートナーシップ会議への提言</p> <p>・SDGsジャパン作成のSDGsボトムアップ・アクションプランへのインプット</p>
社会的責任	<p>・2022年5月18日SRフォーラム2022「非営利組織のガバナンス拡充を進めるために-146団体アンケートから考える-」開催</p> <p>・2022年11月8日SRセミナー第1回「労働CSR導入について考える」開催</p> <p>・2023年1月11日SRセミナー第2回「多様な立場から取り組むSDGs8『働きがいも経済成長も』～SDGs実現の為のサプライチェーンと人権～」開催</p> <p>・2023年3月7日SRセミナー第3回「組織のガバナンスに地域から挑む～静岡県内の非営利組織ガバナンス調査から考える私たちの課題～」開催</p>	<p>【成果】</p> <p>各組織が社会的責任を果たす必要性、重要性を訴えることができた。</p> <p>社会的責任に関する課題について多様なステークホルダーと対話、連携しながら取り組むことが大切であることが確認された。</p> <p>【提言】</p> <p>2022年8月4日付けSDGs Blogに「行政の『社会的責任』調達で、地域と地球の持続可能性を高める！」、同10日付けで「『課題が主役』の地域円卓会議で、決めてみる・やってみる地域づくり」を寄稿</p> <p>2023年12月5日の議員勉強会にて公共調達における社会責任調達の促進を提言</p>
障害	<p>・国連障害者権利委員会の第1回建設的対話(審査)へ働きかけ</p>	<p>【成果】</p> <p>・パラレルレポートを反映した総括所見が</p>

	<ul style="list-style-type: none"> ・総括所見を踏まえた今後の行動計画を発表 ・改正障害者差別解消法基本方針の改定、障害者総合支援法改正への働きかけ ・地域生活、交通まちづくり、権利擁護、教育、雇用・労働・所得保障、障害女性、国際協力、尊厳生、優生保護法、欠格条項、コロナ禍、文化芸術、次世代育成に係るロビー活動、集会・セミナー、提言・要望等多数 	<p>され、障害者の権利実現における日本の課題が指摘された。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・意見交換を踏まえて「駅の無人化に伴う安全・円滑な駅利用に関するガイドライン」が策定された。 <p>【提言】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・バリアフリー施策推進への要望提出 ・旧優生保護法訴訟判決への声明 ・総括所見を踏まえた障害者関連法案の審議の要望提出 等多数
ユース	<p>主要対外活動(国際)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ECOSOC Youth Forum サイドイベントの開催 ・第3回 国連 気候変動とSDGsのシナジー会合サイドイベント「Youth Day」の開催 ・NEA Multistakeholder Forum on SDGs 2022 in Mongoliaに登壇(Youth Forumだけでなく、CSO部門にも参画) <p>主要対外活動(国内)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・アフリカ塾(国際協力×世代間対話)を開催 ・Youth Summit 2022の開催 ・SDGs実施指針改定に向けた Youth Consultation を実施 	<p>【成果】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・若者が政策決定の場に参画することの意義について訴えることができた(イベントへの登壇依頼も増加した) ・国際会議に複数回参加できたことで、海外若者団体とのつながりを強化することができた ・SDGsへの若者世代の関心を惹きつけることができた ・世代間交流のイベントを開催できたことで、現役世代と次世代の懸け橋としての役割を担うことができた ・C7やW7へ若者の積極的な参加を促すことができた <p>【提言】</p> <p>「第3回パリ協定と持続可能な開発のための2030アジェンダのシナジー強化に関する国際会議」ユース提言書提出</p>
ジェンダー	<ul style="list-style-type: none"> ・ジェンダーユニットMLの運営(2023年3月末533人登録) ・W7ジャパン2023を組織、事務局機能を担当。W7ハンドオーバー&キックオフイベントを開催するとともに、G7サミットに向けたアドボカシー活動を開始した ・SDGsジャパン主催の国会議員との勉強会でジェンダー課題について発言 ・SDGs実施指針に関するパートナーシップ会議に、ジェンダーユニットとしての意見をまとめて提案、また会議への参加を呼びかけた ・SDGsジャパン作成のSDGsボトムアップ・アクションプランのジェンダー課題へのインプット ・開発協力大綱の改定に関して発言した 	<ul style="list-style-type: none"> ・W7の事務局として、W7コミュニケを作成するため、世界中から200人以上の募集があった中、38カ国から87人のW7アドバイザーを選出し、W7コミュニケをドラフトするとともに、ユースコンサルテーションやパブリックコンサルテーションを開催し、一般の人のコミュニケへの関与とG7への関心を高めた ・W7ハンドオーバー&キックオフイベントでは会場に100人以上が参加。スピーカーには、海外・国内の様々なバックグラウンドを持つ市民社会で活動する人々、そして日本政府のジェンダー担当者、EU大使も議論に加わり、日本におけるG7開催に向けジェンダー課題への機運が醸成されました。イベント後に対面で参加者で交流の機会を持ち、ネットワーキング

		<p>グの活性化につながった</p> <ul style="list-style-type: none"> ・G7シェルパと面会し、ジェンダー課題への取り組みを引き出すことができた
国際保健	<ul style="list-style-type: none"> ・GII/IDI懇談会(外務省国際保健政策室との会合):5回開催 ・コロナ関連:コロナ意見交換会(月1回)・勉強会を開催、9月 パンデミック条約ワーキングドラフトへの提言提出 ・日本政府のグローバルヘルス戦略:7/19策定記念シンポジウム開催、10/27フォローアップ意見交換会開催 ・SDGs実施指針改定:「第2回パートナーシップ会議」に向けて提言提出 ・G7関連:1月～ 国際保健ワーキンググループ定例会議、2/2 G7グローバルヘルスタスクフォースとの対話 	<ul style="list-style-type: none"> ・コロナと国際保健:月1回ペースでコロナ意見交換会と勉強会を重ね、世界のコロナ関連の最新動向についての認識を高めることができた。参加団体が、ここで得た情報を活かして国際保健関連の様々なプロセスやG7等に働きかけることが可能になった。 ・グローバルヘルス戦略:市民社会として、策定プロセスに続いてフォローアッププロセスにも参加、提言した。今後も、日本政府と定期的にフォローアップの会合を持ち、提言を続けていく予定。 ・G7:国際保健WGの活動、グローバルヘルスタスクフォースとの対話等を通じて、成果文書への提言を行った。 ・SDGs実施指針改定:「SDGs実施指針改定に関するパートナーシップ会議(第2回)」に向けて提言を提出した。
環境	<ul style="list-style-type: none"> ・5/13、9/20ユニット会合 ・5/17 アフリカと気候危機勉強会の企画支援 ・5月 農水省「みどりの食料システム法」パブコメ参加支援 ・6月 SDGsボトムアップ・アクションプラン作成への参加 ・6月 ドイツC7政策提言書の和訳監修 ・6/30Future Earth対話プロジェクト参加(遠藤) ・7/27実施指針に関するパートナーシップ会議参加 ・10/12 実施指針改定に向けた意見交換会開催 ・2/15 C7気候・環境正義WG国内勉強会開催 ・3/17 G7に向けた環境勉強会(みやぎ・環境と暮らし・ネットワークと共催) ・国際機関、環境関連機関によるイベント等の情報収集と共有 	<p>【成果】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・気候変動や生物多様性課題についてユニット内外で情報共有・意見交換することができた。 ・G7に向けて団体間の連携を図ることができた。 <p>【提言】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・SDGsパートナーシップ会議への提言 ・SDGsボトムアップ・アクションプランへのインプット

<p>防災・減災</p>	<p>アジア太平洋防災閣僚会議、防災グローバル・プラットフォームに際し、日本の市民社会からのインプットを議論。 SDGs実施指針改定に向けての市民社会からのインプットを議論。 スペース防災について学習会を開催。 COP27の結果を受け、日本の市民社会としての取り組みを議論。</p>	<p>【(途中段階)】</p> <ul style="list-style-type: none"> ● COP27で合意された「早期警報システムの世界的な普及」について、市民社会の視点での調査を有志で行い、提言をつくることとなった。具体的な取り組みは2023年度に推進。
<p>教育</p>	<p>・SDG4教育キャンペーンを実施し、3,379名が参加した。子ども・ユース代表が国会議員ならびに財務・外務・文科省の高官と面談し、提言活動を行った。</p> <p>・UNESCO主催第7回国際成人教育会議(モロッコ)に参加し、日本政府報告書および会議の成果文書について文科省に対する提言を行った。</p> <p>・JICA等と「教育協力ウィーク」を共催した。</p> <p>・国会議員2名を対象にエチオピアでのEducation Cannot Wait, Global Partnership for Education支援による事業の訪問を行った。</p> <p>・SDG4の進捗報告書である『Global Education Monitoring Report 2021/22サマリー日本語版』のローンチイベントを開催した。</p> <p>・外務省の開発協力大綱、文科省の教育振興基本計画の策定について提言した。</p>	<p>1. 岸田首相が1月30日の衆議院予算委員会で鈴木貴子議員(元外務副大臣)からの質問に対して下記の画期的な答弁を行った。 「GPEやECWへの支援、前向きに取り組むべきだという話ですが、まさにそのとおりだと思っています。(中略)一方、ECWの方はまだ拠出は行っておりません。しかし、国連から指名を受けて教育チャンピオンに就任した私としても、新しい資本主義の下で、人への投資、これを推進すると申し上げてきたわけではありますが、どの程度が効果的なのか、これはこれから具体的に詰めなければいけません、是非こうした支援は行っていきたいと思っています」</p> <p>2. 開発協力大綱の重点分野の一つに教育が含まれた。学校教育および社会教育における開発教育の推進も盛り込まれた。</p>

<p>ビジネスと人権</p>	<p>・「ビジネスと人権に関する行動計画(NAP)」および「責任あるサプライチェーン等における人権尊重のためのガイドライン」に関する普及・啓発、課題の発信(情報収集・学習会・公開イベント、SNSキャンペーン等)</p> <ul style="list-style-type: none"> - 4月 SNSキャンペーン「#みんなのビジネスと人権」 - 8月 ウェビナー「サプライチェーンにおける人権尊重のためのガイドライン～ガイドラインの概要&市民社会の声～」 - 11月 ウェビナー『市民の視点から見た「責任あるサプライチェーン等における人権尊重のためのガイドライン」～人権はみんなのビジネス(関心事)』 - 11月 ウェビナー『「責任あるサプライチェーン等における人権尊重のためのガイドライン」発表を踏まえて～ビジネスと人権行動計画ステークホルダー報告会』 - 1月 第11回国連ビジネスと人権フォーラム報告ウェビナー「ライツホルダーを中心としたビジネスと人権の実践に向けて」 <p>・NAPのフォローアップ・プロセスとして政府の「NAP推進円卓会議」および同作業部会に参加</p> <p>・「サプライチェーンにおける人権尊重のためのガイドライン検討会」に参加、市民社会の視点からインプット、パブコメ、合同コメントなど提出</p> <p>・SDGs実施指針に対するビジネスと人権に関する提言書の提出、議員との会合で提言</p> <p>・C7「公正な経済への移行」ワーキング・グループのC7政策提言書へのインプット</p>	<p>・前年度に提出した「公共調達要件に情報アクセシビリティを追加要望する提言書」を踏まえ、デジタル庁「デジタル・ガバメント推進標準ガイドライン」が改定・公表された。</p> <p>・NAP実施状況や「責任あるサプライチェーン等における人権尊重のためのガイドライン」に対する市民社会の課題意識や、EUの人権デューデリジェンス義務化の動きを、学習会やイベント、会議など多様な機会を通して広く発信することが出来た。</p>
----------------	---	---

1. 政策提言事業

【重点】

「誰一人取り残さない」理念を基盤としたSDGs政策の策定と実施に向けた政策提言活動

- 国内行政:SDGs推進本部(事務局)の体制強化の実現。2023年実施指針改定に向けたマルチ・ステークホルダー・プロセス体制の確立。
- 国内立法:国政への政策提言活動に注力。全政党への政策提言の機会を設ける。SDGs推進の法的根拠を策定する動きがあれば積極的にインプットを行う。
- 国連/国際:HLPFのサイクルに、SDGs達成に包括的に取り組む日本CSOとして参加。国際、日本および国内地域の、SDGsに関する課題/取り組み/成果を包括的に取り上げる。

【活動の概要】

2019年9月、国連首脳級ハイレベル政治フォーラム(SDGサミット)でSDGs達成に向けた政治宣言「行動を加速させる10年」が全会一致で採択された。この政治宣言は日本政府が国家戦略と位置付ける「SDGs

実施指針改定版」(同年12月発表)でも言及されている。本活動では、COVID-19下において、SDGs中間年(2023年)までに日本の市民社会がSDGsの達成に大きく貢献できるようになることを目指して具体的に以下を実施した。

1)2021年度までの事業で構築してきた日本政府のSDGs推進に関するマルチ・ステークホルダー・プロセスの実施体制を定着させ、またこれを向上させることで、日本のSDGsに関するアクションに市民社会が主体的に参画するシステムの確立を進めた。具体的には、多様な市民社会の声を取りまとめて日本政府のSDGs施策「SDGsアクションプラン」(年2回策定)に提言を行ったり、国会議員との意見交換会を実施した。また、7月と10月に開催された「SDGs実施指針に関するパートナーシップ会議2022」の運営に協力し、日本のSDGs指標に関する議論に多くの市民社会の声が反映されることを目指した。この過程で、市民社会がマルチ・ステークホルダー・プロセスの活動の主体を担い、2023年に予定されている日本政府「SDGs実施指針」改定版の作成プロセスに多様なステークホルダーが参画できることを狙った。

2)日本国内において、SDGs達成に向けた活動の市民社会の役割と実践者の連携を可視化した。具体的には、「誰一人取り残さない」SDGsを具体的に取り組む全国の市民社会と連携し、地域SDGs指標の策定を進めた。この過程で、国内のSDGsに関するアクション実践者のネットワークの構築と、SDGsが重視する分野横断性や包摂性について社会の理解が深まり実践事例が積み重なることを目指した。

3)国際的な市民社会ネットワークと連携し、日本の市民社会のSDGs達成に向けた活動の発信とフィードバックを得る機会を広げた。具体的には、参加している国際的な市民社会ネットワークと連携し、国連の閣僚級HLPF(毎年開催)やその他の国際会議(G7等)を機に各国の市民社会とSDGsに関する活動の共有を行った。また、国内外の活動実績を積み上げて国連経済社会理事会の特殊協議資格を取得したことで、今後は国連のSDGsに関する議論に直接参加できるようになった。

【主な活動と成果】

- 「SDGs実施指針に関するパートナーシップ会議2022」(以下、パートナーシップ会議)とそれに関わる実施指針改定へのプロセスに市民社会の参加の質が保障される枠組みの確立
 - SDGs推進円卓会議民間構成員は、2023年12月に2回目の改定が予定されている「SDGs実施指針」の作成プロセスに多様なステークホルダーからの意見を反映させるため、広く市民が参加し日本のSDGsについて議論をするパートナーシップ会議を開催した。SDGsジャパンはSDGs推進円卓会議に3名の民間構成員を推薦しており、市民社会セクターの窓口の団体としてパートナーシップ会議の企画と運営に協力した。
 - 7月と10月に実施されたパートナーシップ会議について、他のSDGs推進円卓会議民間構成員の所属する団体(国連広報センター、東京大学未来ビジョン研究センター、日本協同組合連携機構など)と協力し、幅広い人々にパートナーシップ会議への参加を促す広報を行った。広報の結果、市民社会セクターからの参加者が最も多くなった。7月の会議には220名、10月は180名が参加した。パートナーシップ会議では5つの分科会(People, Prosperity, Planet, Peace, Partnership)に別れた議論が行われたがそのすべてにSDGsジャパンのメンバーが参加した。
 - SDGs推進円卓会議民間構成員は、パートナーシップ会議に直接参加することが困難な人々の声を集めることを目的に提言書の募集を実施した。SDGsジャパンからも提言を提出すると同時に、ウェブサイトやSNSを活用して市民社会からの提言提出を促した。集まっ

た29の提言のうち、3/4が市民社会セクターからだった。なお、市民社会からの多様な意見を集めるため、SDGsジャパンの分野別事業ユニットが主体となって意見を集める「つなぐ期間企画」を実施し、10のユニットから意見を提出した。

- SDGs推進円卓会議民間構成員は、パートナーシップ会議での議論の内容をまとめて政府SDGs推進本部へ提言書を提出した。この提言書に掲載された日本のSDGs指標の提案には、SDGsジャパンの連携団体からの150を超える意見が掲載されている。

➤ 多様な政党とのSDGsに関する議論の継続

- SDGsジャパンは、全ての国会議員を対象にした全3回の会合「政党/議員と市民社会とのSDGsに関する会合」(11月22日、12月5日、12月6日)を実施した。各日、SDGsジャパンの分野別事業ユニットである12の分野(開発、環境、教育、国際保健、ジェンダー、社会的責任、障害、地域、ビジネスと人権、貧困、防災・減災、ユース)から4つをテーマに取り上げ、市民社会からの発題の上で議員との意見交換を実施した。議員会館とzoomのハイブリッドで開催し、延べ28の議員からの参加やコンタクトがあった。2021年までは政党ごとに会合を開催していたが、SDGsに関心のある政党/議員との関係を深め、2022年2月からはSDGsジャパンが主催する全議員を対象にした会合を実施している。超党派でSDGsを推進する動きにつなげていく。
- 政党と国会議員によるSDGsに関する法案の作成にSDGsジャパンが協力した。2022年5月に立憲民主党が参議院に上程した「持続可能な開発の目標の達成に向けた諸施策の総合的かつ一体的な推進に関する法律案(SDGs基本法案)」について、その作成過程で実施された市民社会との計5回の対話集会の実施にSDGsジャパンが協力し、SDGsジャパンの会員団体を中心に専門知見をもつ市民社会メンバーにお声がけをして立憲民主党との意見交換を行った。

➤ SDGsボトムアップ・アクションプランの発表(SDGsに関する市民社会からの政策提言のデータベースとしての発信)

- 政策提言集「SDGsボトムアップ・アクションプラン2022」を作成した。800部を印刷して11月に実施した議員会合の資料とした他、政府関係省庁やNGO・NPOへの配布も進めている。SDGsジャパンは2019年から毎年SDGsボトムアップ・アクションプランを発表し、「誰一人取り残さない」社会の実現に向けた市民社会からの政策提言を政府に届けている。
- SDGsボトムアップ・アクションプランに掲載されている180を超える提言について、社会の動向や政策/施策の実施を踏まえて毎年更新をしている。これら提言の変遷のデータ化を進め、日本のSDGs推進に関する政策/施策の評価と分析に寄与することを目指す。

政府(SDGs推進本部事務局に向けた政策提言活動)	
5月13日	SDGs推進円卓会議
7月27日	SDGs実施指針に関するパートナーシップ会議2022(第1回)

7月28日	表敬訪問:SDGs推進本部事務局 松本課長(地球規模課題総括課)
10月 7日	【パートナーシップ会議 People分科会】意見募集
10月17日	SDGs実施指針に関する提言
10月21日	SDGs実施指針に関する提言(ユニットより)
10月24日	SDGs実施指針に関するパートナーシップ会議2022(第2回)
3月17日	SDGs推進円卓会議民間構成員から政府SDGs推進本部に提言を手交 (SDGsジャパンは市民社会セクターとして円卓会議民間構成員と連携)
3月30日	「SDGsアクションプランを受けての見解」の発表

政党/議員に向けた政策提言活動

4月6日	立民「SDGs基本法案」説明会
5月10日	参院選に向けた声明
5月19日	共産党SDGsプロジェクトチーム会合
6月23日	参院選に関する政党へのSDGsアンケート
11月22日	政党/議員とのSDGsに関する会合①(貧困、障害、ユース、ビジネスと人権)
12月5日	政党/議員とのSDGsに関する会合②(教育、社会的責任、ジェンダー、地域)
12月6日	政党/議員とのSDGsに関する会合③(環境、防災・減災、国際保健、開発)

その他

5月27日	地域SDGs指標プロジェクト:キックオフ会議(以後、毎月定例会合)
6月7日	SDSNレポートの見解
6月28日	イベント「折り返しまで来たSDGs。達成への処方箋～三重苦をどう越えるのか～」
7月	国連HLPFに向けた MGoS Coordination Mechanism “Global online consultation” に参加
7月4日～12日	国連HLPFに参加(国際CSOネットワークとの交流、国連日本政府代表部訪問)
10月27日	イベント「 C7 2023への引き継ぎ 」

11月24日	イベント「 ドイツ7からの公式引き継ぎ式 」
12月	国連経済社会理事会 特殊協議資格を取得
2月24日	「 ウクライナ声明 」の発表(関連先に送付)
2月27日	イベント「 SDGs採択から7年「誰一人取り残さない」とは何か 」

2. 連携推進事業

1)事業内容:講師派遣、書籍・ポスターなどのコンサルティング

- 成果:2021年度から継続してSDGsトレインの監修や、他書籍の監修、企業へのコンサルティング、および自治体の審査委員としての参加が増加。
- 課題:コロナが5類へ移行したため、講師派遣や書籍監修等、他団体・企業との連携依頼が増加しているが、多様な主体からの事務手続きが煩雑なため、事務局での対応が追いつかない。また、政策提言を主として活動しているため、他業務との両立についても波及効果など考慮し戦略的に事業について検討する必要がある。

2)事業内容:SDGs市民カレッジ2022の実施

- 実施期間:2022年10月14日~12月16日
- テーマ:Peace ~SDGsに書かれていない平和の話~
- 成果:テーマについて専門性の高い市民社会団体、および会員団体からタスクチームメンバーを募り、会員参加型で企画を作り、最新の時事問題、社会課題を取り上げることができた。10~12月に開催し、各回平均30名の受講者および講師・ファシリテーターから好評を得た。また、受講者は2021年度より増加した(2021年度23名)。
- 課題:より多くの受講者と現在の社会課題について理解を深め、市民社会の役割を明確にするために、受講料の有無や、開催時期、回数、対象者について再度検証が必要。

3)事業内容:SDGs市民カレッジ特別編(協同組合諸団体との連携活動)の実施

- 実施日時:2023年2月3日(金)14:00~17:30
- テーマ:アンコンシャスバイアス(無意識の偏見)の視点からSDGsを考える
- 成果:受講者からの積極的なリアクションやグループワークでの活発な意見交換により、さまざまな市民社会団体の横のつながりが強化され、社会の中での市民社会団体としての役割について学ぶことができた。参加者からも好評を得た。
- 課題:協同組合の全国組織の若手の参加を得ることはできているが、組織規模等の違いもあり、N GO/NPOからの参加に課題がある。

<現在連携しているステークホルダー>

民間企業

- 株式会社偕成社:書籍『SDGsチャレンジ100』の監修
- 阪神阪急ホールディングス株式会社、東急グループ:「SDGsトレイン」のポスター企画・監修
- 株式会社トンボ:SDG目標12に関するコンサルティング
- 株式会社オズマピーアール:(内田篤人のSDGsスクール!へのコンサルティング)

自治体・政府

- SDGs推進本部 SDGs円卓会議 民間構成員
- 東京都江東区:江東区区民協働推進会議 委員
- 東京都足立区:あだち子どもの未来応援基金審査会 審査委員
足立区協働・協創パートナー基金審査会 審査委員

国連関係

- ジャパンSDGsアクション推進協議会(2022年度は神奈川県とUNDPの一部共催プログラム)
- グローバル・コンパクト・ネットワーク・ジャパン(GCNJ)SDGsタスクフォースメンバー

社会セクター

- アカデミア:Future Earth 会員
- 協同組合:特別講座実行委員
- 一般社団法人家の光協会(月刊誌『家の光』SDGsを探しに行こうへの連載)
- みんなのSDGsへのコアメンバーとして参画およびイベントの一部共催
- 「広がれボランティアの輪」連絡会議 会員

委員関係(SDGsジャパンとして)

- 国立研究開発法人科学技術振興機構「STI for SDGs」アワード選考委員会委員
- SDGs Quest みらい甲子園首都圏大会 実行委員
- 社会福祉法人中央共同募金会×三菱財団「外国にルーツを持つ人々への支援」助成金審査会委員
- 社会福祉法人中央共同募金会「コロナ下における居場所を失った人々への支援」審査委員
- 全国珍味商工業協同組合連合会(全珍連) SDGsアワード審査委員
- 一般社団法人家の光協会主催SDGsアイデアコンテスト審査委員
- りそな銀行主催高校生SDGsアイデアコンテスト審査委員
- 公益社団法人ユナイテッド・ワールド・カレッジ日本協会 選考委員
- 公益財団法人住友生命健康福祉財団 コミュニティスポーツ審査会
- GCNJのSDGsタスクフォースメンバー
- 野毛坂グローバル SDGs作文コンクール審査員(SDGsジャパン会員)
- ユネスコ未来共創プラットフォーム「海外展開を行う草の根のユネスコ活動」審査員

その他

- SDGsを地域社会で実現しよう!『SDGsと地域社会』出版記念シンポジウム共催
(主催:「人間の安全保障」フォーラム)

3. 普及啓発事業

団体としての広報

- 会員団体を紹介する「SDGsRunners」16団体の活動を掲載
- SDGsジャパン活動パンフレット
- HPリニューアル(11月)
 - 多言語化(日・英・仏)
 - 資料とSHOPの統合

- 人材募集ページ新規追加
- 役員・ユニット幹事略歴追加
- ページレイアウト修正

ウェブマガジン

- 9月～11月:3本掲載
- 12月～3月:7本掲載(2023年3月時点の購読者数:1855人(約300追加)開封率平均33.12%)
- **SDGsジャパン主催リレートークイベントの実施**
 - 実施日時:2023年3月8日(水)19:00～20:00
 - テーマ:「あと7年。SDGs達成へ向けた道標を考える」障害者はなぜ「見えない存在」なのか
 - 成果:66名の申込者数があった(目標達成132%)。受講者からは、ゲストスピーカーの話が深い洞察にあふれていた、女性運動から障害者の運動が学ぶことが多くあることや、障害者のエンパワメントについて深く学ぶことができた等、参加者の満足度は「大変満足」50%、「満足」50%だった。
 - 課題:質疑応答時に、参加者を巻き込み発言等が活性化されるためにはどうしたらいいか検証が必要。また、2023年度秋公開予定のSDGs市民カレッジに向けて学びをつなげていくことのできる企画にするために、ゲストスピーカーへの依頼や継続して実施することについて、企画・検討する必要がある。

プレスリリース

- SDGsに関する政党アンケートの結果公開(6/23) 7/1朝日新聞デジタル記事で検討
- 閲覧データ:2,662ページビュー、72転載(期間:02/23-03/25)

メディア掲載

- 日経BP「未来コトハジメ」エッセイ5本提出
- 早稲田学報8月号
- 朝日デジタル選挙番組(7/10)
- 日経BP「未来コトハジメ」巻頭コラム3本
- 東京新聞「SDGs「日本企業の方向性、ズレてるのでは…」国連採択から7年、日本の現在地、世界の評価は？」に三輪代表のコメント掲載(9/25)
- 日経BP「未来コトハジメ」巻頭コラム3本(購読者数約3000人)
- JICA広報誌「JICA Magazine」2月号 三輪共同代表インタビュー記事
- 日本生産性本部 労働情報センター『SDGs実現へ、新しいステップ』で紹介(22年11月発行)

方向性	達成目標	進捗	課題
団体としての広報を実施(政策提言・連携事業活動の随時発信)	HP、SNS、メルマガ閲覧・アクセス率の増加	HP: ● サイトトラフィックの17%が常連訪問者 ● Facebookからの訪問者はサイト滞在時間が少ない ● 最も人気のあるアクセス元はGoogle ● 訪問者がサイトを去る前によく滞在するページは2020/10/21「コロナ時代のSDGs」レジリエントな社会に向けた声明 ● Facebook(4,735件「いいね!」フォロワー5,599人) ● Instagram(フォロワー745人)	● 発信時期が遅い(少なくとも3週間前には発出したい) ● 文体の統一 ● ここでしか取れないデータ(例:SDGsボトムアップ・アクションプランなどの数字の抜き出しなど)によるアピール ● 独自情報発信(例:各SDGsやユニットの情報発信/会員団体や各ユニットのブログなど公開したが、さらに「SDGs市民社会ネットワーク」としてのオリジナルな情報の重要性)
「誰一人取り残さない」目標の達成のための基盤とインプット先の構築(他セクター連携のきっかけとなる話題性作り・ネットワーク構築)	メディア掲載の増加(取材数・プレスリリース配信数・ウェブマガジン発行数)		● 発信しやすい(メディアリーチしやすい)テーマの検討 ● アピールしやすい数字(データ)/キーワード/言い回しの徹底 ● かかわる人々(理事を含め)のパーソナリティを活かした発信(理事リレートークによるキャラクターのアピール)
マス動員向け普及啓発の促進(他セクターと連携)	訴求メッセージ「続かない世界から続く世界へ」を中心に据えたマス動員向けイベント/キャンペーン企画	● 2020年~2022年3月には朝日新聞との共催オンラインイベントで各回600~1000人申込達成、事前告知、メディア掲載 ● 再度企画を調整。ポストSDGsも見据えた書籍企画を現在提案中(事務局内検討中)	

4. ネットワークの運営に関する活動

(実施部門:事務局管理部門)

1. 会員関連

会員種別	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2022年度目標
正会員	51	66	74	74	76	76	100
ネット	3	3	3	3	3	3	-
情報	19	34	33	44	50	47	50
団体	3	4	6	6	6	5	10
企業	0	3	8	13	13	10	20
合計	76	110	124	140	148	141	180

2. 会議関連

会議の実施	日時	内容等
1. 定時社員総会	2022年6月28日(火) 13:30-15:00	【決議】2021年度事業報告および2021年度決算の討議・採択、理事の交代、定款変更 【報告】2022年度事業計画および2022年度予算
2. 理事会	1) 2022年5月20日(金) 13:30-16:00	【決議】2022年度総会招集、2021年度事業報告(案)、2021年度決算(案)、定款変更案 【協議】総会時のSDGsジャパン主催イベント 【報告】2022年3月～4月の事業報告
	2) 2022年9月1日(木) 13:00-15:30	【協議】2023年度役員選出 【報告】上半期事業報告、収支報告、書面決裁済の補正予算報告のプロセス
	3) 2022年12月15日(木) 13:00-15:30	【協議】2023年度決算見込みと2024年度事業、2023年度役員選出のプロセス 【報告】事業報告(9月-11月)、収支経過報告、書面決裁済の企画(書籍企画、つなぐ期間企画、サロン企画)
	4) 2023年3月28日(火)15:00-17:00	【決議】2022年度決算見込み及び2023年度予算、2023年度事業計画、2023年度事務局体制、助成金事業:赤い羽根福祉基金における役員の利益相反に関する議決、会員の退会 【協議】2023年度役員選出のプロセス 【報告】事業報告(12月～2月)及び収支経過、SDGs推進円卓会議関連、G7広島サミット公式エンゲージメントグループC7,W7、会員ニーズ調査及び分析
3. 事業統括会議	毎月実施	● 共同代表理事、事業ユニット幹事、事務局が出席

		● 事業ユニットから進行役3名と事務局で進行を協議し、運営、特に政策提言事業に関して執行
4. 業務執行会議	隔週で実施	共同代表理事、事務局内各事業部門担当、事務局長が出席し、日常業務の進捗確認の実施
5. 拡大事務局会議	隔週で実施	事務局内各事業部門担当、事務局長が出席し、日常業務の進捗確認の実施
6. 事務局会議	毎週実施	事務局内事業部門会議と、運営業務会議を別で実施

3. 販売管理業務

種別	2022年度売上	販売数
基本解説 そうだったのか！SDGs	880円	1冊販売
基本解説 そうだったのか！SDGs2020	367,285円	371冊 (紙媒体364冊、電子媒体7冊)
子どもパンフ	18,084円	143冊 (紙媒体122冊、電子媒体21冊)
SDGsオリジナルバッジ	84,840円	62個

4. 会計管理

日常会計のほか、インボイス制度導入に伴う対応を行った。

5. 会員拡大事業

実施期間	2023年2月2日(木)～2月17日(金)
実施の背景・目的	<ul style="list-style-type: none"> ● SDGs達成とポストSDGsを見据え、より大きな社会的インパクトを出すことが求められている。 ● 多様な市民社会からの声を反映させ、より包摂的な提言活動を行える環境を整える必要がある。 <ol style="list-style-type: none"> 1. 政策提言活動の強化 2. 新規会員受入環境の整備 3. SDGsジャパンとしての連携強化 4. SDGsジャパン会員であることのメリットの再認識
回答団体数	全138団体中 52団体(37.9%) ※ネットワーク正会員3団体除く (正会員32団体(60.4%)、情報会員15団体(30.2%)、企業会員5団体(9.4%)、団体会員0団体)
分析	<p>第1回:3月6日(月)16:00-17:30</p> <ul style="list-style-type: none"> ・2030、ポストSDGsに向けたビジョン・ミッションの確認 ・包摂的な政策提言のための実現可能な対策と事業内容の検討 <p>第2回:3月13日(月)16:00-17:30</p>

	・情報、企業、団体会員について ・会員拡大のためについて
対策	2023年度から順次実施

6. インターン受入れ

- NPO法人ドットジェイピーのプログラムより、夏休み(8~9月)および春休み(2月~3月)に各2名
 - 業務内容: 政策提言業務を中心とした事務局業務
 - 勤務期間: 2ヶ月間、事務所勤務(週2日)・在宅勤務(週1日)、午前10時~午後5時
 - インターン生: 雨宮嘉香さん(慶應義塾大学1年生)、福田和佳奈さん(立教大学経済学部経済政策学科1年生)

- G7市民社会コアリション2023の業務に関わるインターンの受け入れ。
 - 業務内容: G7市民社会コアリション2023の業務
 - 勤務期間: 12月22日~現在、事務所勤務(週1日)、在宅勤務(週1日)、午前10時~午後4時<C7サミット期間、4月11日~18日、5月19日~21日は短期アルバイトとして対応>
 - インターン生: 森脇渉太さん(東洋大学4年生)

7. HPやSNS等の情報受発信管理

8. 問合せや相談、講演、委員会、等に関する管理

■SDGs市民社会ネットワークとして、引き受けた講演等について(合計99回<述ベ>)

講演	ファシリテーター/コーディネーター	取材	原稿執筆	委員会委員	選考委員	パネリスト	その他
44	1	2	15	8	21	0	2

■どこから依頼を受けたか

NPO/NGO	協同組合	社福/財団等	アカデミア	行政	民間企業	メディア	その他
14	0	7	16	1	7	0	30

9. コロナ対策による在宅勤務と事務所勤務のハイブリッドワークを実施

以上